



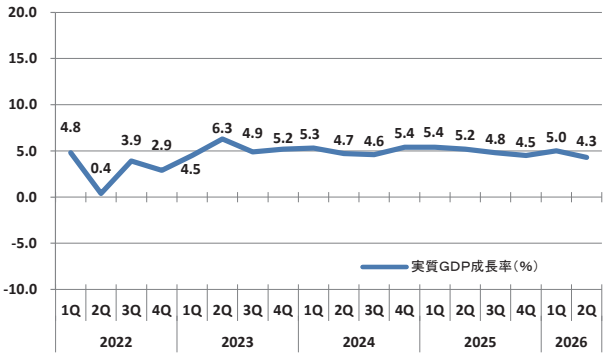
2026年上半期 中国の国民経済

中国の上半期における各種経済データが中国国家統計局、税関総署などから発表されている。以下主要指標を抜粋し掲載する。

◇国内総生産(GDP)

上半期の国内総生産(GDP)は、前年同期比(以下同)4.7%増の69兆5,704億元だった。四半期ベースでは、第1四半期が同5.0%増と好調だったが第2四半期は同4.3%増と第1四半期より急ブレーキがかかり、2026年の成長目標である「4.5～5%増」の下限を下回った。原油などの資源価格の上昇、若者の失業率の高水準、消費物価の低迷、長引く不動産不況等不安定要素を多く抱え、下半期も厳しい見通しをあげる声が高まっている。

＜四半期毎のGDP推移＞



＜産業別GDP＞

	金額(億元)	前年同期比(%)
上半期	695,704	4.7
第一次産業	31,522	3.4
第二次産業	250,473	3.9
第三次産業	413,709	5.2
第2四半期	361,511	4.3
第一次産業	19,581	3.7
第二次産業	134,338	3.0
第三次産業	207,592	5.1

◇工業

一定規模以上の工業付加価値は、5.4%増だった。

三大分類別では、採鉱業が3.6%増、製造業が5.6%増、電力・熱・ガス及び水の生産、供給業が5.5%増だった。装備製造業は9.3%増、ハイテク製造業は13.3%増だった。

企業分類別では、国有企業が4.3%増、株式制企業5.9%増、外資系企業(香港、マカオ、台湾企業を含む)3.2%増、民営企業4.6%増といずれも伸びた。

製品別では、3Dプリンターが48.5%増、リチウム電池が39.3%増、工業用ロボットが28.0%増と大幅に増加した。

＜主要工業製品生産量＞

項目	単位	生産量	前年同期比(%)
原炭	万トン	236,508	▲1.7
原油加工量	万トン	34,387	▲4.9
粗鋼	万トン	49,995	▲3.0
鋼材	万トン	71,878	▲0.9
10種非鉄金属	万トン	4,151	3.3
セメント	億トン	73,585	▲8.0
硫酸	万トン	5,222	▲0.1
苛性ソーダ	万トン	2,366	3.9
エチレン	万トン	2,028	4.8
化学繊維	万トン	4,205	1.6
自動車	万台	1,509.6	▲3.9
うち新エネ車	万台	739.9	6.0
金属切削機械	万台	43	6.9
工業用ロボット	セット	537,689	28.0
サービスロボット	セット	10,319,211	11.9
集積回路	億個	2,798	23.1
モバイル通信端末	万台	67,804	▲0.3
うちスマートフォン	万台	57,345	0.0

目次

2026年上半期 中国の国民経済	1
上半期の日中貿易	4
上半期 東海地方の対中貿易	5
[中国専門家講演会] 人手不足解消の切り札か 中国製機器の活用と課題	6
[産経] クロスボーダー M&A ～中国介護ビジネスの現状とM&Aによる参入可能性	7
上半期 各省のGDP	12
[今の中国] 伝統文化の現実的価値への探求 河北省・廊坊市紅樓夢オンリー・演劇テーマパークのキラメキ	13

滄州デスクNEWS	16
常州デスクNEWS	16
錫山デスクNEWS	17
江門デスクNEWS	17
中国経済データ	18
日本国際貿易促進協会 新会長に岩屋毅氏	22
朱鎔基元首相が死去	22
中国人訪日数の推移	22
中国短信	22

◇サービス業

サービス産業の付加価値は5.2%増で、このうち、リース・ビジネスサービス業は11.9%増、情報発信業・ソフトウェア情報技術サービス業は10.7%増、金融業は6.7%増、宿泊・飲食業は5.0%増だった。

◇消費

社会消費財小売総額は1.3%増の24兆8,722億円で、うち都市部の社会消費財小売総額は1.2%増の21兆5,506億元、農村部は2.5%増の3兆3,216億元となった。

消費分類別にみると、商品小売額は1.1%増の22兆467億元、飲食業関連の収入は2.8%増の2兆8,255億元だった。

全国のオンライン小売における商品・サービスの売上高は5.2%増の10兆715億円で、うち商品の小売売上高は4.8%増の6兆4296億元、サービスの小売売上高は6.0%増の3兆6,419億元だった。

＜社会消費財小売総額＞

項 目	金額 (億元)	前年 同期比 (%)
社会消費財小売総額	248,722	1.3
うち都市	215,506	1.2
農村	33,216	2.5
商品小売業	220,467	1.1
うち 食品、食用油類	12,091	7.4
飲料類	1,601	6.0
酒・たばこ類	3,547	13.2
服装、帽子・靴類	7,709	6.7
化粧品類	2,445	6.3
金・銀・宝飾品類	1,929	1.9
日用品	4,330	4.4
スポーツ・レジャー用品類	870	▲2.4
家電及び音響機材類	5,437	▲7.4
薬品類	3,616	3.3
文化・オフィス用品類	2,453	5.8
家具類	870	▲3.7
通信機器類	5,519	14.4
石油及び製品	10,696	▲5.7
自動車類	19,688	▲12.6
建築及び装飾材類	609	▲8.8

◇固定資産投資

固定資産投資(農業を除く)は、5.7%減の22兆6,370億円で、不動産開発を除いた固定資産投資は2.7%減だった。

分野別では、インフラ投資が2.4%減、製造業投資が1.2%減、不動産開発投資が18.0%減となった。また全国の新築商業住宅の販売面積は11.6%減

の4億140万平方メートル、新築商業住宅販売額は13.6%減の3兆7,945億元だった。

産業別では、第1次産業が0.9%増の4,600億元、第2次産業が1.1%減の8兆3,120億元、第3次産業が8.4%減の13兆8,649億元だった。

また地域別では、東部地区への投資が7.5%減、中部地区が4.9%減、西部地区が8.0%減、東北地区が22.9%減となった。

＜主な業種別固定資産投資額増加率＞

業 種	前年 同期比 (%)
農業・林業・牧畜業・水産業	0.8
採掘業	5.9
製造業	▲1.2
うち 食品	▲8.1
繊維産業	9.4
化学原料、化学製品	▲6.5
医薬品	▲9.2
金属製品	▲5.5
汎用設備	1.9
専用設備	▲8.6
自動車	▲4.2
鉄道、船舶、航空及びその他輸送設備	24.7
電気機械及び器材	1.2
コンピュータ、通信、その他電子設備	6.5
電力、熱力、ガス及び水の生産供給業	▲2.7
交通運輸、倉庫及び郵政業	2.6
水力資源・環境及び公共施設管理業	▲6.5
教育	▲14.1
衛生及び社会奉仕	▲12.2
文化、スポーツ及びレジャー業	▲10.8

◇貿易

ドルベースの輸出入総額は21.2%増の3兆6,747億ドル、うち輸出が17.6%増の2兆1,254億ドル、輸入が26.6%増の1兆5,494億ドルで、貿易収支は5,760億円の黒字となった。うち、一般貿易の輸出入は13.8%増の2兆2,102億ドルで、輸出入総額に占める割合は60.1%となった。

人民元ベースの輸出入総額は16.9%増の25兆4,686億元、輸出は13.4%増の14兆7,314億元、輸入は22.1%増の10兆7,372億円で、貿易収支は3兆9,942億円の黒字となった。うち、一般貿易は9.8%増の15兆3,242億円で、輸出入総額に占める割合は60.2%となった。

「一帯一路」構想参加国への輸出入は14.8%増加し、民間企業の輸出入は17.0%増加し、輸出入総額に占める割合は57.0%となった。また機械・電気製品の輸出は20.1%増加し、輸出総額の63.5%を占めた。

<主要国・地域との輸出入 ドルベース>

国(地域)	輸出入額	伸率	構成比
ASEAN	626,142.5	22.5	17.0
EU	447,881.2	14.2	12.2
アメリカ	289,146.1	0.0	7.9
香港	250,071.6	56.3	6.8
韓国	231,330.7	47.7	6.3
台湾	185,037.4	25.3	5.0
日本	179,100.0	17.8	4.9
ベトナム	178,114.1	30.7	4.8
ロシア	134,174.7	25.6	3.7
オーストラリア	131,548.1	36.9	3.6
全世界	3,674,741.8	21.2	100.0

単位：百万ドル、%

◇物価

消費者物価指数(CPI)は1.0%上昇。また工業生産者物価指数(PPI)は1.5%上昇し、工業生産者購買価格は2.4%上昇した。

しかし、中国経済は、継続的なデフレ圧力に直面している。2023年以降、「実質」が「名目」を上回る「名実逆転」が3年続いており、GDPデフレーターもマイナスの状況が続いている。

また、中国は内需が停滞しているにもかかわらず、生産過剰により、大幅な値下げなどが行われ、企業どうしが顧客を激しく奪い合う過当競争状態であることを意味する「内巻」状態であると言われており、この内巻とデフレは、中国経済の成長における課題を浮き彫りにし、国内社会の経済安定だけでなく、グローバル経済にも大きく影響を及ぼすと懸念されている。

<消費者物価指数>

項 目	前年同期比 (%)
消費者物価指数(CPI)	1.0
都市部	1.0
農村部	0.8
食品、たばこ、酒、外食	▲0.2
衣服	1.6
居住(家賃、修繕、燃料費を含む)	▲0.2
生活用品及びサービス	1.9
交通及び通信	1.8
教育・文化・娯楽	1.2
医療・保健	2.0
その他用品及びサービス	11.6

◇雇用

都市部調査の失業率は5.2%だった。

地元の戸籍保有者の調査失業率は5.0%、他地域の戸籍保有者の調査失業率は4.9%、そのうち他地域の農村戸籍保有者の失業率は4.8%だった。

31の大都市の調査失業率は5.0%、全国の企業従

業員の週平均労働時間は48.2時間だった。

第2四半期末時点で、地方の出稼ぎ労働者の総数は1億9,227万人で、前年同期比0.5%増加した。

◇収入・支出

<収入>

全国住民の1人当たり可処分所得は名目で5.2%増、物価変動の影響を除いた実績は4.2%増の2万2,981円となった。

都市部住民の1人当たり可処分所得は名目4.4%増(実質3.4%増)の3万126円、農村部住民は名目6.4%増(実質5.5%増)の1万2,699円だった。都市部住民と農村住民の1人当たり可処分所得の比率(農村住民を1とする)は2.37で、前年同期から0.05ポイント縮小した。

一人当たりの可処分所得の中央値は5.3%増の1万9,036円で、このうち、都市住民の1人当たり可処分所得の中央値は4.0%増の2万6,389円、農村住民の1人当たり可処分所得の中央値は5.9%増の1万649円だった。

収入源別で、住民1人あたりの賃金収入は5.3%増の1万3,298円で、可処分所得の全体の57.9%を占めた。

<住民一人当たりの支出額及び構成>

項 目	金額(元)	前年同期比(%)
食品・酒・たばこ	4,537	4.2
居住	3,135	4.4
交通・通信	2,065	4.7
教育・文化・娯楽	1,572	4.9
医療・保健	1,330	1.2
生活用品・サービス	847	5.3
衣類	880	4.4
その他用品・サービス	470	9.3

<支出>

全国住民の1人当たり消費支出は名目3.7%増(実質2.7%増)の1万4,836円。都市住民は名目3.0%増(実質2.0%増)の1万8,071円、農村住民は名目4.6%増(実質3.8%増)の1万180円だった。

国家統計局のコメントによると、「全体として、上半期の国民経済は合理的な範囲内で推移した。『新たな質の生産力』が育成・強化され、質の高い発展は新たなより良い成果に向けて前進している。しかし同時に、対外的な不安定さや不確実性が依然として存在すること、供給が強く需要が弱いという不均衡が顕著であること、そして経済好転の基盤をさらに強固にする必要がある」としている。

上半期の日中貿易

財務省が発表した2026年上半期分貿易統計によると、2026年上半期の日本全体の貿易総額の内、輸出(確報)は前年同期比(以下同)13.7%増の60兆6,581億円、輸入(速報)は10.7%増の61兆6,788億円だった。

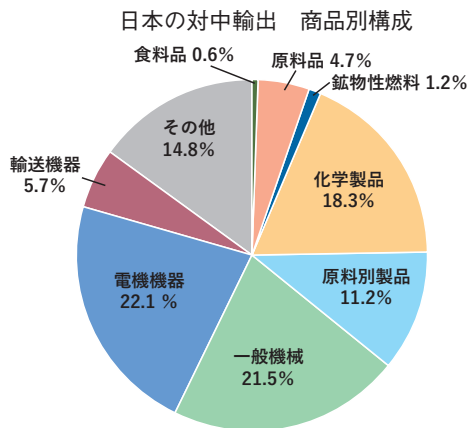
日中貿易総額は、25兆930億円で、日本全体の貿易総額の20.5%を占めた。

日中貿易の輸出、輸入別の詳細は下記の通り。

対中輸出

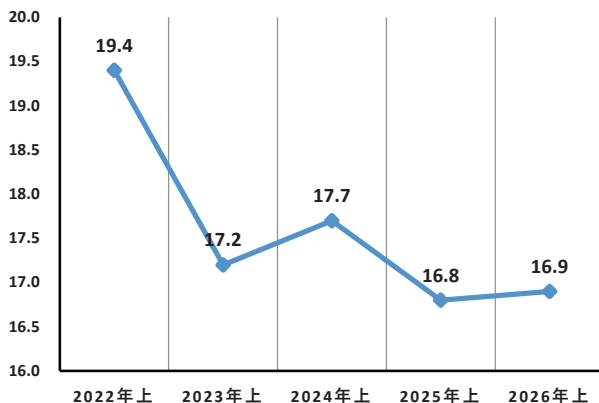
日本から中国への輸出額は、14.3%増の10兆2,243億円と2期連続の増加で、輸出相手国では2位となった。1位はアメリカで、4.0%増の10兆7,096億円、3位は台湾で29.7%増の4兆9,133億円、4位は韓国で10.7%増の3兆8,546億円、5位は香港で20.6%増の3兆4,443億円だった。

日本の対中輸出の商品別構成は下記の通り。



上半期の中国向けの輸出金額では、半導体等電子部品(64.4%増)、原料品(55.8%増)、非鉄金属

対中輸出が日本の輸出全体に占める割合(上半期ベース)



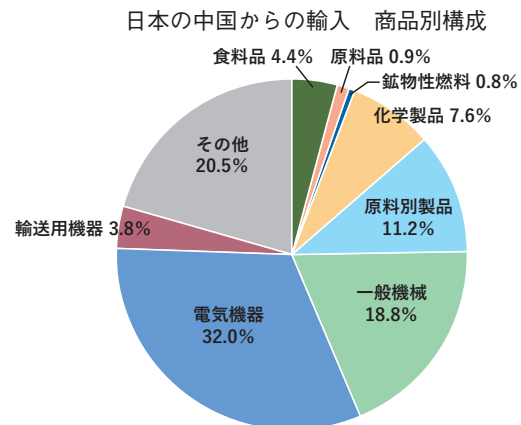
(34.4%増)等が増加し、建設用・鉱山用機械(20.6%減)半導体等製造装置(15.3%減)、航空機類(13.9%減)、自動車の部分品(13.4%減)等が減少した。

対中輸入

日本の中国からの輸入は15.7%増の14兆8,687億円と5期連続の増加で、相手国としては昨年上半期の1位から2位にランクダウンした。

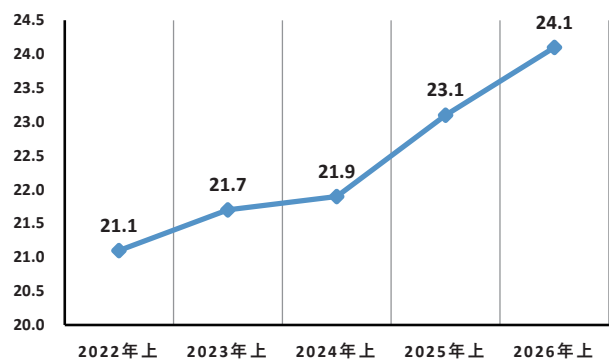
1位のアメリカは22.2%増の7兆5,598億円、3位のオーストラリアは4.7%増の3兆5,590億円、4位の台湾は36.9%増の3兆2,523億円、5位の韓国は22.7%増の2兆7,332億円だった。

中国からの輸入の商品別構成は下記の通り。



上半期に中国からの輸入金額では、半導体等電子部品(78.5%増)、自動車(62.1%増)、非鉄金属(48.0%増)、重電機器(32.0%増)、通信機(21.9%増)等が増加し、石油製品(37.3%減)、液化石油ガス(18.4%減)が減少した。

対中輸入が日本の輸入全体に占める割合(上半期ベース)



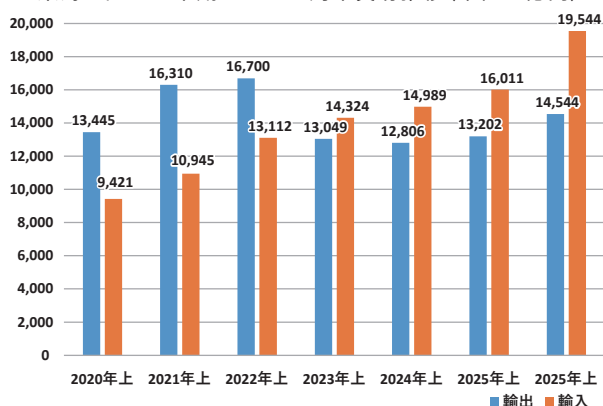
上半期 東海地方の対中貿易

名古屋税関が発表した2026年上半期管内(愛知、静岡、三重、岐阜、長野の港湾、空港)の貿易概況(速報)によると、東海地方(管内)の貿易総額のうち、輸出は前年同期比(以下同)8.4%増の13兆4,666億円、輸入は8.7%増の7兆7,779億円だった。

【東海地方の対中貿易状況】

東海地区の対中貿易で、輸出は2期ぶりの増加の、10.2%増の1兆4,544億円、輸入は5期連続の増加の22.0%増の1兆9,544億円で、総額は3兆4,088億円となり日中貿易総額の13.6%を占めた。

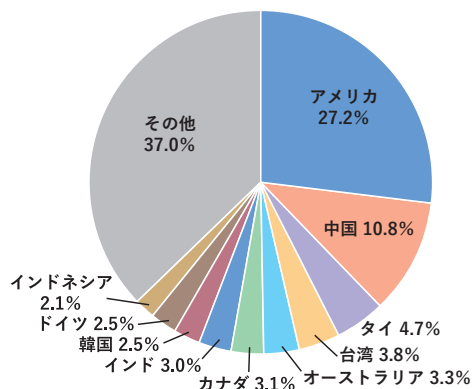
東海地区 上半期ベースの対中貿易推移(単位: 億円)



輸出

東海地方における最大の輸出相手国はアメリカで、輸出全体の27.2%を占め、次いで中国が10.8%、タイが4.7%、台湾が3.8%を占めた。

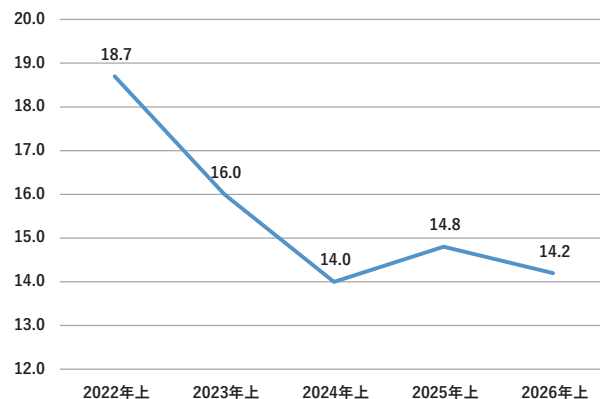
東海地方の輸出 国・地域別構成比(%)



中国向けの輸出で主に大きく増加した品目は、金属鉱及びくず(95.3%増)、繊維機械(59.4%増)、非

鉄金属(49.3%増)で、減少品目は自動車の部分品(10.9%減)等となった。

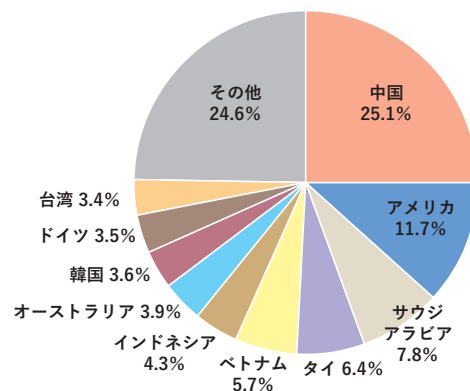
東海地区の対中輸出が日本全体に占める割合(上半期ベース)



輸入

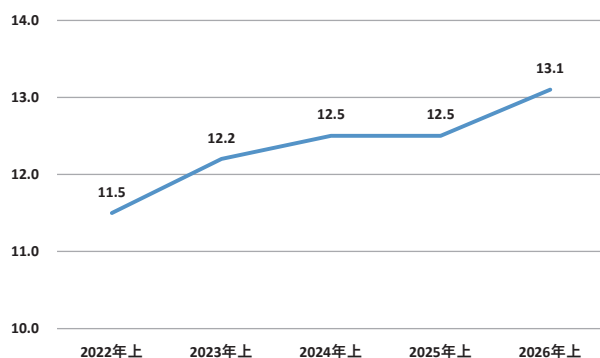
輸入では中国が最大の相手国で、輸入全体の25.1%を占めており、次いでアメリカが11.7%、サウジアラビアが7.8%、タイが6.4%、ベトナムが5.7%を占めた。

東海地方の輸入 国・地域別構成比(%)



中国からの輸入で主に大きく増加した品目は、自動車(90.7%増)、重電機器(36.6%増)等だった。

東海地区の対中輸出が日本全体に占める割合(上半期ベース)



人手不足解消の切り札か 中国製機器の活用と課題

当センターでは8月6日、標記講演会を開催した。講演会は講演と企業紹介の2部で構成。第一部の講演では、(株)NX総合研究所の川本文一シニア・コンサルタント(写真)が登壇した。



講師は2024年以降、現職で日本の官公庁・団体向けにコンサルティング・調査業務、企業(物流業、製造業、卸売業、小売業)向けに物流システムの導入支援などを手掛ける。前職では物流センターの立ち上げやマテハン設備及び物流システムの提案営業に従事し、講演では長年にわたる実務経験に裏付けられた話を中心となった。

講師はまず日本の現状を語った。深刻な人手不足を背景に、物流システム機器メーカーなどが加入する業界団体(日本ロジスティクスシステム協会)の統計を見ても出荷額は拡大しており、市場は着実に伸びているという。また日本の財務省貿易統計を基に、中国からの「その他荷役機械」の輸入額が、更に右肩上がりで伸びているとも指摘。統計の対象が異なるため単純比較はできないが、肌感覚として物流システム機器の日本市場では中国製がすでに2割から3割に上っている可能性があるという。日本で開催された展示会の出展者を見ても、日本法人を設立した中国メーカーが多数確認されており、今後も増える傾向という。

講師は、中国製機器は汎用品については今後も競争力を高めていく方向性にあり、その理由として圧倒的な量産とコモディティ化を挙げた。一方、日本の強みとして精緻なエンジニアリングと現場適合力を挙げ、日本としては今後ハードは中国に任せ、ソフト、システムインテグレーションに特化していく「割り切り」が求められるとの見解を示した。

講師からは、倉庫内物流の将来像についても話があった。中国の圧倒的な開発スピードや量産により、物流機器は更に進化と同時に価格競争力が高まり、現時点ではベルトコンベアで搬送している硬直的なレイアウトが、AGVやAMRで搬送する柔軟性の高いレイアウトに置き換わるのが予想され、また固定型ロボットでの搬送が、協働型ロボット、自律型ロボットへと置き換わることも予想されるとした。

第二部の企業紹介では、日本に進出を果たした中

国系企業2社が登壇。1社目はエリートロボット(艾利特智能機器人股份有限公司)の日本法人であるElite Robot Japan(株)で、松井重憲代表(カンントリーマネージャー、写真)が紹介を行った。同社は「協働ロボット」の中国大手の一角で、産業用ロボットとの



違いについての説明もあった。協働ロボットとは柵がない状態でもヒトと同じ空間で働けるロボットを指す。ただし、中国製は安全確保の責任がユーザー側にあるとの思想で設計されており、産業用ロボット並みに作業スピードを上げられ、速さを求める日本のユーザーには柵や検知用センサーの設置など安全対策をお願いしているといい、安全基準が制定されていないことが業界全体の課題だという。一方、自動車メーカーでも導入されている汎用ロボットは、品質はもとより、圧倒的な量産を背景に短納期と価格競争力に強みがあるという。

同社では工場や倉庫の現場で活用できる人型ロボットを開発中で、その方向性についても語られた。中国では二足歩行ロボットが流行しているが、現場での安全性の確保、特に転倒時のヒトへの危害を考えると、下半身は自律走行型ロボット(AMR)と組み合わせることが現実的であるとした。

2社目として三之信(天津)自動化設備有限公司の日本法人である三之信(株)の金成浩代表取締役社長(写真)が紹介を行った。同社は2010年に天津で創業し、25年3月に日本法人を愛知県豊田市



に設立。設立当初から日系自動車関連企業向けに設備や生産ラインで実績を築き、近年は日系以外にも、業種では食品など自動車以外でも実績を積んでいる。

日本進出のきっかけは日本国内の人手不足、それに伴う日本の設備メーカーの生産能力不足や納期の長期化で生じた市場にあるという。中国国内でも日系企業を得意先としてきたため、社内には日本語ができる人材はもとより、日本企業の仕様書を読みこなせる人材もそろっており、その強みを活かしているという。

当日は27名が受講し、中国投資企業部会では講演会終了後に講師を交えた懇親会を開催した。

クロスボーダーM&A

～中国介護ビジネスの現状とM&Aによる参入可能性～

名南M&A株式会社

M&Aアドバイザー 三島 宏

エグゼクティブサマリー

中国は一人っ子政策に加えて、平均寿命が大きく伸びたことにより、世界でも類を見ない速度で少子高齢化が進行している。2025年末時点で60歳以上の人口は約3億2,300万人と総人口の23%を占め、65歳以上も約2億2,400万人に達している。2035年頃には65歳以上の人口が4億人を突破するとの予測もあり、中国における高齢化は社会・経済の根幹を揺るがす最重要課題の一つとなっている。

しかしながら、未だ中国の介護産業は黎明期にある。介護施設のベッド数は不足し、介護人材も約550万人不足している。サービスの質も均一化されておらず、介護保険制度も2026年現在まさに全国展開に向けた制度整備が進められている途中である。一方、中国政府は2013年を「高齢者産業元年」として以来、外資を含む民間資本の参入を積極的に奨励する政策を展開しており、日本企業にとっての市場機会も確実に広がっている。

そこで、本レポートは、中国介護ビジネスの現状・課題・政策動向を分析した上で、M&Aを活用した日本企業の参入戦略と留意すべきリスクを考察するものである。

第1章 中国の高齢化の実態と社会的インパクト

1.1 驚異的な高齢化の速度

前述の通り、2025年末時点における60歳以上の人口は3億2,338万人(全体の23%)、また、65歳以上は2億2,365万人(全体の15.9%)に達している。中国は既に2021年の段階で高齢社会(高齢化率14%以上)へ突入していた。日本が高齢化社会(7%)から高齢社会(14%)に達するまで24年を要したのに対し、中国は3年早い21年で到達したことになる。

1.2 構造的課題

一人っ子政策(1979～2015年)の影響で少子化が加速し、都市化の進展により従来型の家族内介護機能は急速に低下している。農村部の若者が都市に流出し、農村の高齢者が介護なく取り残される「空巢老人」問題も深刻化している。また、高齢者の約87.3%が在宅ケアを希望しているが、在宅ケアのサービス体制は整っておらず、家族の介護負担が増大し続けている。

さらに、中国高齢協会の「第5回中国の都市・農村部の高齢者の生活実態調査に関する基本データ公報」によると、介護施設を選択する高齢者はわずか7.7%にとどまり、月1,000元(約2万2,000円)未満の負担しかできないとする高齢者が全体の46.1%を占めているなど、支払能力の問題も大きい。高品質なサービスを希望しながらも価格が負担できないという問題が市場発展の大きな制約となっている。

1.3 国家的課題としての高齢化対策

中国政府は高齢化対策を国家安全保障レベルの課題として位置付けている。2024年3月の全国人民代表大会(全人代)では、民政部の陸治原部長が「高齢者人口規模の大きさ、高齢化スピードの速さ、政府の責務の重さ」を強調し、今後の政府方針として体制整備を重点的に取り組むことを明言した。

「第14次5カ年国家老齡事業發展・高齢者サービス体系規画」では、2025年末までに介護施設ベッド数を900万床以上にする目標を掲げた(2022年時点での実績は518万床)。また、2022年に發布された5カ年規画には「インターネット・ビッグデータ・AI・5G・スマート化」といったテクノロジー活用が多数盛り込まれ、中国らしいハイテク主導の高齢化対策

が方向性として打ち出されている。

第2章 中国介護ビジネスの現状と市場構造

2.1 市場の全体像と規模感

中国の高齢者産業は急速に拡大しており、「スマート高齢者ケア市場」の規模は2025年に7兆2,100億元に達すると予測されている。介護ロボット市場も急成長しており、2024年の市場規模は300億元を突破し、2025年には500億元への成長が見込まれている。

中国の高齢者産業は、「在宅介護」「社区(コミュニティ)介護」「施設介護」の三本柱を軸に展開されている。政府が介護施設のベッド数確保に力を入れている一方、多くの高齢者が希望しているのは在宅・社区ベースのサービスであり、高齢者の多くが在宅生活を継続しながら必要なサービスを受けられる体制の整備が最優先課題となっている。

2.2 施設介護の現状と課題

2022年時点での中国の高齢者施設は40,587か所、ベッド数518万床であった。政府が掲げた2025年末の900万床目標に対して、着実に整備は進んでいる。しかし、量的拡大の一方で質的問題が顕在化している。

低～中価格帯の施設は需要超過状態にある一方、高価格帯の施設を中心に空床率が高くなっている。これは良質なサービスを手頃な価格で提供できる施設が不足していることを示しており、いわゆる「中品質・適正価格」帯のサービス供給が市場最大の課題となっている。

また、施設毎のサービス品質格差が大きく、価格の不透明性、管理体制の不備、スタッフの能力のばらつきなどが問題視されている。認知症ケアに関しては、専門フロアと一般フロアでのサービス内容に大差がないケースも多く、認知症専門ケアの水準は日本と比べて著しく低い。

2.3 在宅・社区介護の実態

前述の「第5回中国の都市・農村部の高齢者の生活実態調査に関する基本データ公報」によると、高齢者の87.3%が在宅ケアを選択する中、最もニーズの高い介護サービスは、訪問診療(29.1%)、配食(22.1%)、文化・娯楽(22.1%)、健康教育(17.2%)、家事代行(15.8%)の順となっている。これらのサービスは地域のコミュニティセンター(社区服務セン

ター)を拠点に提供されることが多いが、サービスの質・量ともに需要に追いついていない。

また、同公報のアンケート回答者の5割が老眼鏡を利用していると回答したほか、入れ歯、血圧計、つえを利用している高齢者の割合はそれぞれ35.2%、30.3%、9.7%、車椅子、補聴器、紙おむつ・パッドはそれぞれ全体の2.9%、2.0%、1.4%にとどまり、相対的に利用者が少ない結果だった。この数値は日本に比べて低く、日本企業が参入可能な潜在的市場があると読める。

2.4 介護人材の深刻な不足

中国の介護市場において最も緊急性の高い課題が人材不足である。JETROの「中国における介護人材の育成状況と課題(シリーズ4)」(中国・大連発)によれば、中国の介護要員は550万人不足しているとされる。また、JETROの地域分析レポート「介護人材不足が深刻」(中国)によると、定期的に統計として発表されているわけではないものの、中国では要介護者数が4,000万人にのぼるのに対して、ヘルパーの数は約30万人にとどまるとされており、これはヘルパー1人当たりに対して約133人の要介護者がいる計算になる。なお、日本においてはヘルパー1人当たりに対して約14人であることを考えると、いかに逼迫しているのかがわかる。

介護職は「重労働・低賃金」のイメージが定着しており、社会的地位の低さから若者の参入が進まない悪循環に陥っている。体系的な研修制度の整備も進んでおらず、専門知識を有するヘルパー・リハビリスタッフなどが大幅に不足している。この人材不足が、テクノロジーやロボットによる介護自動化への期待を高める一因にもなっている。

2.5 スマート介護の台頭

深刻な人材不足を背景に、中国政府は介護ロボットを社会保障制度の補完機能として国家産業戦略の中核に据えている。「第14次5カ年計画」ではロボット産業育成が明記され、「ロボット+高齢者ケア」分野がハイテク産業の重点支援対象となった。

山東省では2025年12月30日に「在宅・地域介護サービスの質の高い発展を推進するための若干の施策」が発表されており、当該施策によれば2029年末までに地域密着型・分散型介護サービス機関を600カ所

整備、スマート介護サービスプラットフォームを強化、介護事業向けオンラインプラットフォームを構築するとしている。これにより多数の在宅介護とコミュニティ事業者をつなぎ、配食や清掃などのサービスを一元管理できるようになるとされている。

第3章 介護保険制度の整備状況・今後の方向性と日本企業のビジネスチャンス

3.1 試行から全国展開へ

中国では2016年から長期介護保険制度(長期護理保険)の試行導入が開始され、これまで49の都市で実施されてきた。2026年3月には、中国共産党中央委員会弁公庁および国務院弁公庁が「長期介護保険制度の確立を加速することに関する意見」を発表し、2028年末を目標に全国で本格導入する方針が示された。

同意見では、介護保険を「要介護者に対する基本的な生活支援および関連する医療ケアについて、サービス提供と費用保障を行う公的な社会保険制度」と明確に定義し、全国民を被保険者とするものが明記された。在宅サービス・デイサービス・施設サービスの利用時に適用され、将来的にはスマート技術の導入や福祉用具についても給付対象とする可能性が検討されている。

3.2 試行段階の実態と地域格差

約10年にわたる試行を通じて、財源の不安定さや地域間格差、要介護認定基準の不統一といった課題が明らかとなってきた。青島市での長期医療介護保険(2012年開始)は中国で最も早期の事例であり、主として医療サービスシステムの視点から設計されたもので、日本の生活介護中心の設計とは本質的に異なるものであった。

上海市以外では重度要介護者の認定しか行われていないなど、実態は日本の介護保険制度と比較してはるかに限定的である。しかし全国展開に向けた指針が示されたことで、財源構造の見直し・給付・要介護認定の統一・制度運営の標準化が進む方向性が明確となった。

3.3 介護保険全国展開が日本企業に与えるインパクト

長期介護保険の全国展開は、日本企業にとって二重の意味で重要である。第一に、介護サービス事業

者から見れば「中長期的に安定した収益基盤の形成」につながる。保険給付によって利用者の支払い能力が高まり、適正価格でサービスを提供する事業モデルが成立しやすくなる。

第二に、日本の介護保険制度は世界でも有数の成熟した制度であり、その制度設計・ノウハウは中国の介護保険整備において極めて参考になる。日本企業が中国当局との制度設計協議や人材育成に参画することで、単なるサービス事業者を超えたパートナーとしての地位を確立できる可能性がある。

3.4 日本企業が持つ競争優位性

日本は世界で最も高齢化が進んだ国家の一つであり、その経験から生まれた介護システムは世界的に高い評価を受けている。

日本企業の強みは多岐にわたる。制度・運営ノウハウ(要介護認定、ケアプラン、品質管理)、認知症ケアの先進性(認知症専門施設の運営経験)、人材育成技術(介護技術の教育プログラム)、介護機器・テクノロジー(介護ロボット、見守りシステム、ICT)、福祉用具の開発・レンタルノウハウ、これらが複合的に作用して中国市場での差別化を図れる可能性がある。

第4章 M&Aを活用した参入戦略

4.1 なぜM&Aが有効か

中国への介護ビジネス参入においてM&Aが有効な理由は、市場特性と規制環境の二点から説明できる。

市場特性として、中国の介護市場は地域差が大きく、現地ネットワーク(地方政府、病院、コミュニティ)の有無がビジネス成否に直結する。ゼロからの新規投資では、これらのネットワーク構築に長年を要し、その間に市場機会を逃すリスクがある。

また、中国では外資企業が単独で市場を開拓するよりも、現地パートナーとの合弁・資本参加の方が政府許認可取得・顧客獲得・人材確保のいずれにおいても圧倒的に有利である。規制環境の観点からも、介護事業は民政部の管轄下にある許認可事業であり、現地の事業者を通じた参入の方が認可を得やすい。

4.2 主要な参入スキーム

スキーム①：現地介護事業者へのマイノリティ出資

+技術支援契約

最もリスクが低く、実践的なアプローチである。中国の既存介護施設運営会社へマイノリティ出資(20～30%程度)しながら、技術支援・研修契約を締結することで、ロイヤルティ・管理フィー収入を得る。支配権を持たないため外商投資規制の適用が緩やかであり、現地パートナーの政府関係・顧客ベースをそのまま活用できる。将来的な出資保有比率引き上げのオプションを契約に盛り込むことで、事業成熟に応じた関与度合いの深化が可能になる。

スキーム②：合弁会社設立(Joint Venture)

現地パートナーとの50：50または日本側マジョリティの合弁会社を設立するスキームである。事業の方向性・品質基準・財務管理について日本企業の意向を反映させやすく、日本ブランドを前面に出したサービス展開が可能となる。一方、パートナー選定の失敗(デューデリジェンス不足)や意思決定の遅延など、合弁特有のリスクも存在する。契約段階での争議解決条項・合弁解消条項の明確化が必須である。

スキーム③：買収(Acquisition) + 段階的統合

現地介護事業者の過半数の出資持分または全持分を取得するスキームである。統合後に日本式サービスへの転換を進める。このアプローチは最もスピードがあるが、デューデリジェンスの難度もあがる。中国の財務・会計基準の特性、隠れ債務・許認可の実態確認、従業員の労働契約処理など、買収後の統合リスクも高い。ただし、現地事業者の売却意欲は経営者の高齢化や後継者不在からも高まりつつあり、新規投資に比べて既存インフラ・顧客基盤を取得できる利点がある。

第5章 法規制・参入規制と留意事項

5.1 外商投資規制の枠組み

中国への外資参入は「外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)」に基づく規制を受ける。2025年版ネガティブリストでは、高齢者サービス業(介護施設運営)は制限業種に含まれておらず、外資100%の独資企業設立が原則として可能とされている。ただし、実際の許認可取得においては地方政府の裁量が大きく機能するため、地域によって実態が異なる。

5.2 許認可・事業規制

介護施設の設立・運営は民政部(養老機構管理弁法)および地方民政局の管轄下にある。外資による介護施設設立には、現地法人(外商独資企業または中外合資企業)を通じた申請が必要であり、以下の許認可が必要となる。

- ・養老機構設立許可証(民政部または地方民政局発行)
- ・営業執照(市場监督管理局)
- ・消防検査合格証明
- ・食品経営許可証(給食を提供する場合)
- ・医療機構執業許可証(診療行為を行う場合)

5.3 近年の法規制リスク

近年、中国における外資企業のビジネスリスクとして特に以下のような内容に注意が必要である。

データ安全法・個人情報保護法

中国のデータ安全法(2021年施行)および個人情報保護法(2021年施行)は、個人情報の収集・管理・越境移転に厳格な規制を設けている。介護スマートシステムは高齢者の健康状態・位置情報・行動データを大量に収集するため、これらの法規制への対応は必須である。特にクラウドデータの国外移転には政府機関の安全評価が必要であり、日本本社との情報共有に際しても制約が生じ得る。

国家安全・経済安全保障上のリスク

米中対立を背景とする経済安全保障の観点から、外資企業の中国での事業への規制強化傾向は続いている。介護施設は高齢者の個人情報・医療情報を大量に保有するため、安全保障上センシティブな事業とみなされるリスクがある。参入前に弁護士事務所および専門コンサルタントによる包括的なリスク評価を実施することが強く推奨される。

第6章 参入に際しての注意点

6.1 デューデリジェンスの重要性

中国でのM&Aデューデリジェンスは、日本国内とは異なる難しさがある。財務諸表の信頼性、許認可の有効性(有効期間・条件・更新可能性)、土地使用権の状態(国有地か集団所有地か、用途制限)、隠れ債務(保証債務、未払い賃金)などの確認が必須である。

特に介護施設においては、入居者との契約内容

(前払い金の扱い)、スタッフの雇用形態(社保・労働契約の適正性)、施設建物の改修履歴・耐震基準適合性なども重要なチェック項目となる。経験豊富な現地法律事務所・会計事務所と連携し、徹底的なデューデリジェンスを実施することが肝要である。

6.2 パートナー選定と関係管理

中国ビジネスの成否は「人」に帰着する。合弁相手・買収対象企業の経営陣の人格・能力・誠実さは、財務データ以上に重要な評価要素である。「関係(グアンシー)」と呼ばれる人的ネットワークが中国ビジネスの根幹であり、パートナー企業が地域の政府・医療機関・コミュニティとどのような関係を持つかが競争力の源泉となる。

M&A後の統合では、現地経営陣の主体性を尊重しながら日本式のサービス品質基準を段階的に導入するアプローチが有効である。一方的な日本式の方法の押し付けは反発を招き、優秀な現地スタッフの離職につながる。

6.3 収益モデルの現実的な設計

中国介護市場で収益化に失敗した日系企業の多くは、「日本クオリティ＝高価格設定」という前提で市場に入り、中国の支払能力(前述の通り月1,000元未満が46.1%を占める)とのミスマッチを起こしたケースである。価格戦略の策定においては、対象とする顧客層(富裕層向けor 中所得層向け)を最初に明確に定義し、そのセグメントに最適化したサービスモデルを構築することが重要である。

また、介護保険の全国展開(2028年目標)は収益構造を根本から変える可能性があるため、保険給付後の収益モデルを念頭に置いた事業設計が求められる。当面の過渡期においては、介護ITシステム・研修・コンサルティングなど、固定費の低い収益源を組み合わせることで、施設介護の収益安定化までのキャッシュフロー確保が可能となる。

第7章 総括と戦略的提言

7.1 中国介護市場の総合評価

中国の介護ビジネス市場は、膨大な潜在需要・政府の強力な支援・制度整備の加速という三つの追い風を受けており、日本企業にとってビジネスチャンスとなっているように思う。一方で、「未富先老」に

起因する支払能力の制約、地域ごとに異なる規制・慣行、介護を含む全業種での外資への規制強化傾向、データ安全・個人情報保護法制の複雑化といった課題も実在する。成功と失敗の分かれ目は、市場ポテンシャルへの楽観的な期待ではなく、リアルな事業環境認識に基づく戦略設計にある。

7.2 日本企業への戦略的提言

提言①：今こそ「布石期」

2028年の介護保険全国展開を見越した今こそ、現地プレゼンス確立の絶好のタイミングである。制度整備前に現地パートナーとの信頼関係を構築し、保険制度が整った後に本格的な事業拡大に移行するという「二段階戦略」が最も合理的である。

提言②：地方政府との連携を重視した参入地域の選定

介護事業は地方行政との関係が極めて重要である。山東省・江蘇省・浙江省・上海市などは日系企業の受け入れに積極的で、支援策も充実している。参入地域の選定においては、当該地方政府の外資介護施設への姿勢・補助金制度・許認可取得の実態を事前に調査し、友好的な地域から段階的に展開することを勧める。

提言③：コンプライアンスリスク管理

中国ビジネス環境は急速に変化する。データ安全法・個人情報保護法への対応は参入後の後追い対応では手遅れになる。法務・コンプライアンスを事業戦略の最前線に置き、現地弁護士との継続的な対話を維持することが長期事業継続の前提条件である。

提言④：人材育成への長期投資

日本企業の最大の資産は「人の育て方」のノウハウである。介護人材の育成・教育プログラムを地域の学校・政府と連携して展開することは、単なるCSR(企業の社会的責任)ではなく、長期的な人材パイプラインの確保であり、地方政府との関係強化にもつながる戦略的投資である。この分野への積極的な関与が、中国での持続的なビジネス展開の基盤となる。

参考資料・出典

本レポートは以下の情報源を参考に作成。

- ・JETROビジネス短信「中国、2025年の出生数は792万人で前年より減少、多角的な支援策を発表」

(2026年02月03日)

- ・JETRO「中国における高齢者サービス市場の概要(シリーズ1)」大連事務所(2023年11月)
- ・JETRO「中国における高齢者産業テーマレポート」調査レポート(2024年3月)
- ・JETRO「急速に拡大する中国高齢者産業、日系企業に求められる事業戦略とは」地域・分析レポート(2025年1月)
- ・JETRO「中国、2028年までに長期介護保険制度を全国で導入」ビジネス短信(2026年4月)
- ・JETRO「スマート介護を目指す日系企業の挑戦(中国)」ビジネス短信(2025年5月)
- ・JETRO「中国民政部長、高齢化対策に係る今後の政府方針に言及」ビジネス短信(2024年3月)
- ・JETRO「中国の高齢者の生活実態調査、約9割が

在宅ケアを選択」ビジネス短信(2024年10月)

- ・JETRO「中国における事業再編に関する留意点」中小企業海外展開現地支援レポート(2025年3月)

<執筆者プロフィール>

名南M&A株式会社

M&Aアドバイザー 三島 宏

1986年に中国で生まれ、92年に引き揚げで東京に戻る。大学卒業、上海留学を経て日系コンサル会社の上海現法にてM&A事業の立ち上げに関与、日本企業の中国進出M&Aを支援。

帰国後はPEファンドやM&A仲介会社にて経験を積んだのち名南M&Aに入社し、現在主に日中クロスボーダー M&Aを担当。



上半期 各省のGDP

中国で31行政区画(省・自治区・直轄市)の2026年上半年実質GDP(域内総生産)成長率が各地統計局から発表された。

全国の実質成長率(4.7%)を上回った省は15か所となった。中でもチベットが6.3%と最も高く、以下、浙江が5.7%、山東、上海、安徽が各5.6%と続いた。

一方、全国成長率を下回ったエリアは16カ所で、海南が2.0%と最下位で、山西が2.1%、吉林が2.4%、遼寧と雲南が各2.5%などとなった。

総額では、広東省と江蘇省は初めて7兆元の大台を突破。山東省と浙江省もそれぞれ5兆元、4兆元となった。また、湖北省は初めて3兆元、新疆ウイグル自治区も初めて1兆元を突破した。

<中国各省の GDP >

単位：億元、%

		金額(億元)	前年同期比
1	広 東	72281.05	4.5
2	江 蘇	70387.30	5.2
3	山 東	53173.00	5.6
4	浙 江	47937.00	5.7
5	四 川	33629.45	4.8
6	河 南	33521.58	5.0

7	湖 北	31336.72	5.0
8	福 建	29315.82	4.0
9	上 海	27886.63	5.6
10	安 徽	27370.00	5.6
11	湖 南	27033.60	2.7
12	北 京	26411.90	5.4
13	河 北	24206.90	4.8
14	江 西	18037.90	4.0
15	陝 西	17533.45	3.8
16	重 慶	16702.17	4.2
17	遼 寧	16227.20	2.5
18	雲 南	16217.20	2.5
19	広 西	14506.36	3.5
20	内 蒙 古	12810.00	4.5
21	貴 州	11990.08	4.0
22	山 西	11747.07	2.1
23	新 疆	10313.54	3.7
24	天 津	9137.79	4.8
25	黒 竜 江	7389.90	3.5
26	吉 林	6978.82	2.4
27	甘 肅	6959.10	4.9
28	海 南	3813.45	2.0
29	寧 夏	2819.00	4.9
30	青 海	2068.45	5.0
31	西 蔵	1555.55	6.3

伝統文化の現実的価値への探求

河北省・廊坊市

「紅樓夢オンリー・演劇テーマパーク」のキラメキ

東海日中貿易センター中国連絡処

「紅樓夢」は中国四大古典文学の一つで、中国では広く知られている。「清」の時代の作家「曹雪芹」氏が最初の80回を執筆し、後の40回は他者による続編と考えられている。原題は「石頭記」。内容は、主人公の「賈宝玉」と「林黛玉」、「薛宝釵」の恋愛・婚姻の悲劇を主軸に、賈・史・王・薛の四大家族の興亡を描いている。

この古典文学「紅樓夢」をテーマに、中国女性監督の「王潮歌」（ワン・チャオゴ）氏が10年かけて「紅樓夢オンリー・演劇テーマパーク（中国語言文『只有紅樓夢 戲劇幻城』）」（以下「演劇テーマパーク」と略す。写真1）を始めて作り上げて、今の中国で大ヒットしている。この演劇テーマパークは、北京市から40キロメートル離れた河北省・廊坊市に位置する。2023年7月の第1期オープンに続き、今年6月16日には第2期がオープンして、ついに完全開幕を迎えた。



写真1「演劇テーマパーク」の全景及び南入口

出典 左 河北新聞網 2025年7月24日 右 廊坊市インターネット安全・情報化委員会 2026年2月10日 下 南入口

本文では、この演劇テーマパークの魅力を、建物というハード、演目というコンテンツ、そして監督の哲学——この3つの軸で紐解いていきたい。

(1) 建築ハード

河北省の重点文化観光プロジェクトとして誕生したこの演劇テーマパークは、総投資額40億元、敷地面積15万㎡の圧倒的なスケールを誇る。園内には4つの大劇場、55の演目、そして108か所の情景空間（写真2）が

広がり、すべての演目の総上演時間は25時間に及ぶ。



写真2

演劇テーマパークの敷地内には、ゲストを物語へと引き込む高度な空間設計が施されている。次の劇場へと移動するひとときさえも退屈させぬよう、至る所に多彩なテーマ空間を展開。年齢や性別を問わず、誰もがその場を満喫できる工夫が凝らされている。また、一部のエリアでは室内と室外の空間がシームレスに融合し、さらには古代と近代の情景が交錯する。このような時空を超えた空間づくりが、訪れる人々の視線を強く惹きつけている（写真3）。

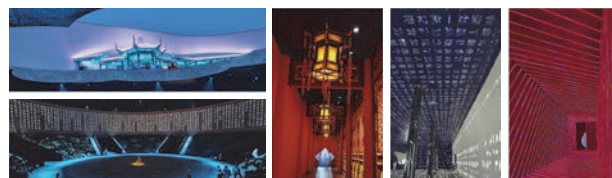


写真3

劇場の舞台（写真4）は、従来とは全く異なる構造を採用している。観客が席に座って真正面を見つめる従来のスタイルとは異なり、このテーマパークでは舞台が変化する。180度の両面、周辺の270度、さらには360度すべてが舞台へと変化する。特に注目すべきと

ころは、メイン演目において、観客が歩きながら鑑賞する「移動型舞台」が取り入れられている。観衆自らが動くことで、舞台上の登場人物と「観る／観られる」の双方向の関係が生まれ、観衆自身が演劇の一部、あるいは背景（バックグラウンド）と化す。このような舞台設計は、古今東西の物語を通じて、人間同士の「持ちつ持たれつ」の密接な関係性を観衆に体感させている。これが建築ハードの最大のハイライトである。



写真4

(2) 演目内容



写真5 出典 パンフレット

総数55作にのぼる演目のうち、メインを飾る大劇場は4か所であり、その他の演目は小劇場を中心に上演される。これら4大劇場の演目(写真5)は以下の通りである。なお、演目名は中国語の原文のまま表記した。

①「読者」

ページをめくる「読者」の視点で「紅樓夢」の世界を再構築。本を媒介として、人と物語が時を超えて響き合う濃密な感情の交歓を表現。歩きながら鑑賞す

るスタイルを採用。所要時間は87分。

②「第三十五中学」

舞台は1987年の北京市にある中学校。当時の空気感を再現したノスタルジックな世界が、かつての青春時代の記憶を鮮やかによみがえらせる。

③「金陵十二釵」

「なぜ私たちの運命をこのように書いたのか」、曹雪芹の前に現れた十二人の女性たちの問いに、曹氏は「私の過ちではなく、宿命だ」と静かに返す。本に書かれた命の儚さと人の世に満ちる情愛の永遠性。その深い哲学的な問いを観衆に投げかける。

④「大觀戲陣」

2026年6月17日初演。35の独立した劇場で同時上演される、時空を超えた35の物語。観衆は、ランダムに組み合わせられた約17分間のマイクロ劇を3作鑑賞できる。

尚、人気の小劇場(写真6)の一部の演目を紹介すると、以下の通りである。



写真6 出典 パンフレット

①「24 少」

若き男性キャスト24名が、瑞々しい歌声と躍動するダンスによって、青春の輝きを体現。

②「劉」姥姥三入榮國府

庶民の視点で捉えた「賈府」の盛衰は、まさに「盛
極必衰、因果応報」の理を物語る。

③「四水歸堂」

万物の調和と繁栄を象徴する、伝統建築の極み「四水帰堂」。その美名の奥に隠されているのは、ひとつの家族運命の繁盛と終焉への暗喩。

④「上海路甲36号」

いけないと分かっているのに、惹かれ合ってしまう因果を民国時代の物語で表現。

⑤「二商店」

歴史の縮図、そして人間性を揺るがす試練の舞台。古典文学の魂を呼び覚まし、現代を生きる我々

の記憶へと繋ぎ留める。

⑥その他

「書不尽」、「紅樓夢第三十三回」、「筒子樓」など20を超える圧倒的なボリュームの作品群も大きな見どころである。

(3) 王監督の哲学



写真7

王監督出典 インターネット

この演劇テーマパークのオープンに伴い、王潮歌(ワン・チャオグー)監督(写真7)の哲学について、中国の各種メディアが数多く報道している。その中から代表的な視点を以下に纏めた。

①王監督によれば、「紅樓夢」は人生の本質を鋭く洞察した作品であり、私たちの身近にいる人々が、そのまま物語の登場人物へと姿を変えているのだという。本作の主人公は、作者・曹雪芹でも、物語上の主人公・賈宝玉や林黛玉でもない。過去2世紀にわたり本作を読み継いできたすべての人々こそが、真の主人公である。王監督にとって、この「夢」を創造する鍵となるのは、「読者」そして「観衆」にほかならない。

出所 環京津新聞網 2026年3月22日

②この演劇テーマパークは、「紅樓夢」を題材にしながらも、原作のあらすじをなぞるわけでも、小説の中の美しい庭園「大観園」をただ再現するわけでもない。これは、「紅樓夢」を読んできた人々の物語」なのだ。だからこそ、200年以上前の古典作品が書物の枠を飛び出し、今を生きる私たちの感情や人生への問いとつながっていく。「紅樓夢」という「鍵」を手には、人間の成長、選択、感情、価値観——その多面的なテーマが一つひとつ解き明かされていく。

出所 人民網 2026年2月10日

③王監督は、読者こそを主役に据え、「紅樓夢」を読んできた人々の物語を語るべきだと考えている。「紅樓夢」の偉大さは原作そのものにとどまらない。読者が筆を執り、作品と対話する——そこから新たな物語が生まれ、人生すら塗り替えられていく。「紅樓夢」が文化として我々の骨髄に深く根を下ろし、血脈の一部と

なっている所以は、ここにあるのだろう。この演劇テーマパークは、まさに読者を主役に据え、歴史の長い流れの中に散らばる読者の物語を映し出そうとしている。

出所 中国産業経済情報網 2023年9月20日

④この演劇テーマパークは、デジタル技術を駆使して、古典の精髓を現代へと変容させている。まず挙げられるのは、演出の力によって、単なる視覚的鑑賞を超えた「意味の共創型体験」へと昇華させている点である。次に、文化と演劇の深い融合、すなわち伝統文化の再創造を通じて、地域経済の活性化にも貢献している。その結果、「美的価値・商業的利益・文化的継承」という好循環が生まれている。

出所 メディアの視野を超えた「紅樓夢・演劇幻城だけ」の叙事と伝播研究

広西芸術学院 「紅樓夢學刊」 2025年第4期

これらメディアの報道が示す通り、王監督は「紅樓夢」をテーマにしたこの演劇テーマパークにおいて、従来の創作の枠組みを打ち破る画期的なコンセプトを提示している。その芸術哲学の軸は、大きく以下の3点に集約される。

①心を繋ぐ舞台——観衆を「絶対的中心」に

王監督の言葉を借りれば、私たちは皆、劇中の登場人物のようにこの世を生きている。だからこそ、観衆は舞台上の「他者の生き様」という名の鏡を通して、自分自身の本質を見極めることになる。

②物語へ全身で没入する——「心に響く」体験を観衆へ

その観劇体験は、頭でロジックを理解するものではなく、ダイレクトに魂へ、心へと響くものだ。劇場は観衆に対し、自らの心にこれ以上ないほど素直に向き合うための、贅沢なひとときを届けてくれる。

③伝統文化に秘められた「現実の価値」への探求

王監督の視座において、読者や観衆は皆、自分だけの「紅樓夢」をこの現実世界で演じている。すなわち、古典という伝統文化の価値を掘り起こすこととは、誰もが自分自身の視点から、自分なりの生き方の答えを求めていく営みに他ならない。

王監督がこの壮大なプロジェクトに託した究極の願いとは、伝統文化の奥底にある「心の拠り所」を現代に呼び覚ますことで、人々に深い思索を促し、未来へと紡いでいくことなのではないだろうか。



市内の高速道路総延長が849kmに

2025年から滄州市は広域幹線ルートの密度を高め、省をまたぐ移動におけるボトルネックの解消を継続的に進めてきた。高速道路や幹線道路のネットワークを整備・拡充する取り組みが加速しており、北京・天津を支え、雄安新区や黄驊港と接続する交通回廊の構築に向けた動きが本格化している。これにより、京津冀(北京・天津・河北)地域全体における交通インフラの相互接続性が深化・強固なものとなっている。



高速道路ネットワークに関しては、邯鄲・黄驊高速道路の第1期区間および栄成・烏海高速道路の滄州区間の拡張工事が完了し、供用が開始された。これにより、当市の高速道路の総延長は849キロメートルに達し、北京、天津、黄驊港と滄州市街地を結

ぶ複数の経済回廊が形成された。

また、一般幹線道路の総延長は1,872キロメートルとなり、北京、天津、雄安新区と地域を結ぶ国道・省道の輸送能力が大幅に向上した。

上半期 滄州市のGDPが河北省第3位に

河北省内11都市の経済ランキングにおいて、滄州市のGDPが前年同期比5.2%増の2,574.8億元を記録し、正式に3位の座を奪還。これにより、当市は河北省第3位の経済規模を誇る都市としての地位を確固たるものにした。

産業別では、第一次産業が3.7%増の151.5億元で、農林水産・畜産の各部門において生産は安定し、品質も向上した。第二次産業は3.7%増の864.1億元で一定規模以上のハイテク産業の付加価値額は13.3%急増し、成長の原動力が旧来型から新たなものへと移行する動きが加速した。第三次産業は6.2%増の1,559.2億元で、貿易・物流、現代サービス、インターネットを基盤とする新たなビジネスモデルが急成長を遂げ、当市の経済拡大を牽引する原動力となっている。



BYDの軽EV「RACCO」

常州国家高新区工場で量産開始

BYDが日本市場向けに開発した軽自動車規格の電気自動車(EV)「RACCO(ラッコ)」が7月28日、日本で正式に発売が開始された。常州国家高新区にあるBYD常州工場は、中国国内で同モデルを生産する唯一の拠点で、すでに量産を開始している。



RACCOは、日本の軽自動車の車両サイズに関する規格に合わせて開発され、軽EV市場を主なターゲットとしている。常州工場に専用の生産能力を確保するとともに、BYDが保有する自動車運搬船によって安定した輸送体制を構築する。これにより、BYDがこれまで手薄としていた小型新エネルギー車市場を補完し、東アジア市場におけるブランドの浸透をさらに図る。

ヒューマノイドロボット大手 常州高新区に進出

中国のヒューマノイドロボット大手、深圳市優必選科技(UBTECH)の華東イノベーションセンタープロジェクトがこのほど、常州国家高新区に正式に進出した。

UBTECHは2012年に設立。2023年12月に香港証券取引所メインボードへ上場した。ヒューマノイド



ロボット分野に注力し、ハードウェア・制御技術、人工知能、ロボット統合技術の3つのコア技術体系を構築している。独自開発したロボットOS「ROSA 2.0」を有し、コア部品から完成機まで一貫して自社開発・製造できる数少ない企業の一つとされる。

同社は工業製造、商業サービス、家庭向けサービスの3分野で事業を展開している。教育用スマートロボットでは中国国内シェア22.5%で首位を占め、工業用ヒューマノイドロボット「Walker S2」はすでに量産・納入段階に入っている。



当区のスマート介護企業

錫山開發區の企業が、江蘇省の人工知能(AI)分野において評価を受けた。

同開發區が育成したAIサービスプロバイダーである「江蘇艾雨文承養老机器人有限公司」は、高齢者介護分野におけるAIイノベーションの推進に注力しており、スマート介護サービスロボットの研究開発および継続的な改良に取り組み、「大頭阿亮」シリーズのスマート介護製品を展開している。

同社の高齢者介護ロボットは、在宅および施設介護の双方の現場に対応している。定期的な見回り、安全・健康モニタリング、AIを活用した音声支援といった中核機能を軸に、統合型のスマート介護ソリューションを提供している。AIによる介護体験の変革を目指し、具体的な利用シーン



に基づいた機能設計を行うとともに、テクノロジーの力で現場の課題を解決し、人々の切実なニーズに根差したイノベーションを推進することで、スマート介護業界に新たな活力を吹き込み、業界内における再現性・拡張性の高いイノベーションモデルを確立している。

イノベーション・起業コンテストを開催

先ごろ「長江デルタ国家技術イノベーションセンター・イノベーション・起業コンテスト～集積回路・マイクロナノ製造部門～決勝戦」が、長江デルタ工業チップバレーにて開催された。

本コンテストでは激しい競争の末、6つのプロジェクトが際立った評価を受け、決勝戦で金賞を獲得した。その内、当開發區の「先端マイクロ波・センシング・パイロット技術研究センター」が提案した「並列マトリクス・マイクロLED技術に基づく次世代超高密度光インターコネクトSoCチップ・ソリューション」というプロジェクトが、見事金賞を受賞した。



プリント基板製品の輸出が12%増

人工知能、新エネルギー車、ヒューマノイドロボット、コンピューティングインフラなどの新興産業の急速な発展に伴い、プリント基板(PCB)の国際的な需要は増加の一途を辿っている。江門市は、集積したPCB産業を基盤として、産業成長のための新たな推進力を絶えず生み出している。統計によると、今年上半年の江門市のPCB関連製品の輸出額は前年同期比12%増の47.3億元に達した。

12345サービスホットライン 専門家を任命

このほど、「江門市12345ホットライン」のシンクタンク専門家任命会議が開催され、人民代表大会、大学、法律事務所、病院など、さまざまな分野から31名の専



門家がシンクタンク専門家第1陣として任命された。

2003年7月の開設以来、同ホットラインは20年以上にわたり進化を続け、単なる苦情受付ホットラインから、江門市全域を網羅する総合的な行政サービスプラットフォームへと発展してきた。社会が急速に発展・進歩するにつれ、新たなビジネスモデル、新たな紛争、新たなニーズが絶えず生まれており、今回のシンクタンク専門家の任命は、外部の専門知識を活用し、分野横断的な専門性とビッグデータ分析手法を組み合わせることで、政策立案のための科学的根拠、リスク評価、そして多様な解決策を提供し、市民の懸念に的確に対応することを目的としている。

上半期の江門市経済

江門市統計局が発表した江門市の今年上半期のGDPは、前年同期比4.5%の2,034.17億元だった。

産業別に見ると、第一次産業は4.8%増の125.71億元、第二次産業は5.7%増の913.4億元、第三次産業は3.4%増の995.06億元だった。

中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を%で表示。減少は▲または－で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。
中国側統計は中国国家統計局が公表した数値を原則引用し、同局以外から発表され引用した数値については出所を記載している。

日本の対中貿易（日本側統計）

単位：億円、%

年 月	輸 出		輸 入		差 引	
	金 額	伸 率	金 額	伸 率	金 額	備 考
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年	188,651	6.2	253,009	3.6	▲64,357	赤字縮小
2025年	187,795	▲0.4	266,942	5.5	▲79,147	赤字拡大
2026年7月	20,090	25.8	27,844	26.2	▲7,754	赤字拡大
2026年1-7月	122,337	16.0	176,527	37.4	▲54,190	赤字拡大

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

7月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金 額	構成比
輸出	総額	115,118	100.0
	内 訳		
	アメリカ	20,909	18.2
	E U	10,326	9.0
	アジア	63,173	54.9
	うち中国	20,090	17.5
輸入	総額	121,463	100.0
	内 訳		
	アメリカ	18,105	14.9
	E U	11,196	9.2
	アジア	60,794	50.1
	うち中国	27,844	22.9

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

7月の主な増減品目

単位：%、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1	半導体等電子部品	129.2	9.2
		2	半導体等製造装置	32.6	3.2
		3	非鉄金属	44.8	1.6
	減少	1	自動車	▲34.0	▲1.9
輸入	増加	1	通信機	47.4	4.3
		2	非鉄金属	99.1	1.3
		3	電算機類(含周辺機器)	12.7	1.3

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、%

年 月	輸 出			輸 入			差 引	
	金 額	伸 率	全国比	金 額	伸 率	全国比	金 額	備 考
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年	27,764	▲3.3	14.7	30,905	2.9	12.2	▲3,141	赤字拡大
2025年	27,788	0.1	14.8	32,850	6.2	12.3	▲5,062	赤字拡大
2026年7月	2,521	7.7	12.6	3,733	36.1	13.4	▲1,212	赤字拡大
2026年1-7月	17,064	9.8	13.9	23,276	24.1	13.2	▲6,212	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

7月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金 額	構成比
輸出	総額	26,244	100.0
	内 訳		
	アメリカ	7,198	27.4
	E U	3,406	13.0
	アジア	8,698	33.1
	うち中国	2,521	9.6
輸入	総額	16,568	100.0
	内 訳		
	アメリカ	2,605	15.7
	E U	1,245	7.5
	アジア	9,240	55.8
	うち中国	3,733	22.5

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

7月の主な増減品目

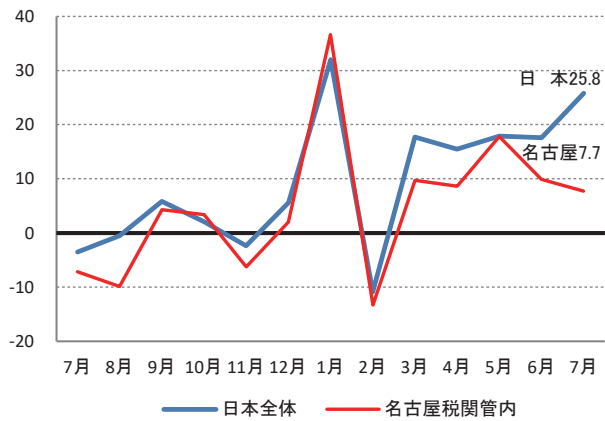
単位：%、ポイント

			概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1	有機化合物	81.6	2.3
		2	金属加工機械	50.7	2.2
		3	非鉄金属	66.6	1.6
	減少	1	自動車の部分品	▲52.0	▲5.3
		2	自動車	▲58.2	▲3.0
輸入	増加	1	自動車	496.7	7.0
		2	液化天然ガス	全増	3.4
		3	アルミニウム及び同金属	113.1	2.0
	減少	1	衣類及び同附属品	▲17.9	▲1.2

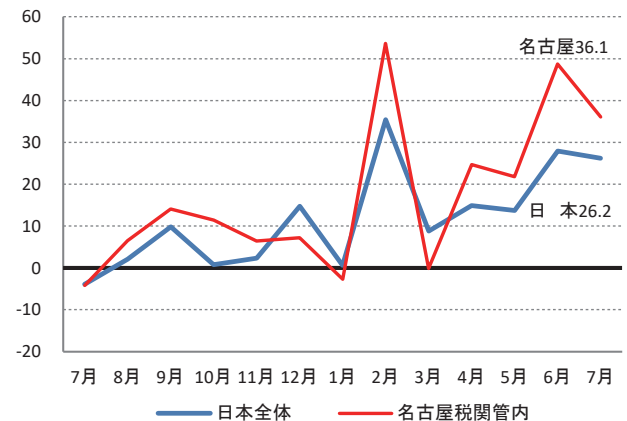
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

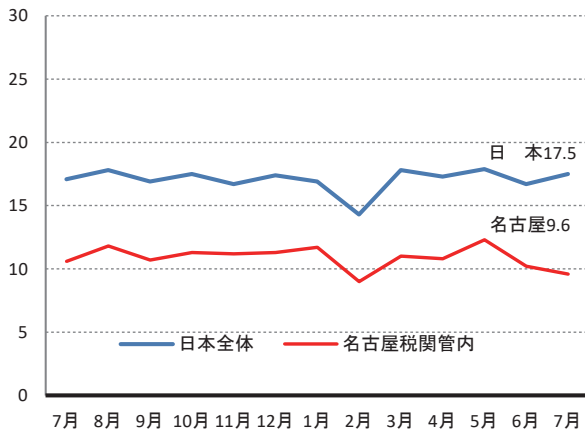
中国への輸出額の月別伸率(%)



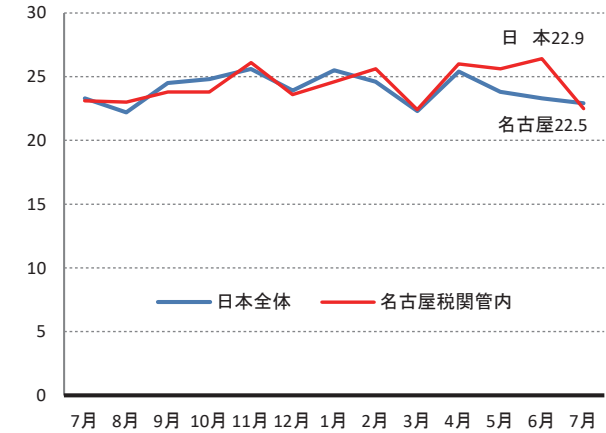
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	輸 出		輸 入	
	金額	伸率	金額	伸率
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年	35,772	5.9	25,851	1.1
2025年	37,719	5.5	25,890	0.0
2026年7月	3,979	23.9	2,854	27.5
2026年1-7月	25,226	18.5	18,353	26.7

出所：中国税関総署

中国の外資導入

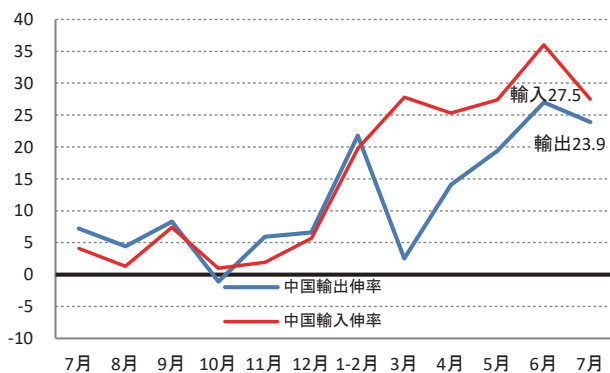
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年 月	件 数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	47,647	23.5	1,734.8	20.2
2022年	38,497	▲19.2	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年	59,080	9.9	1,150.8	▲28.0
2025年	70,392	19.1	1,044.3	▲10.0
2026年1-7月	37,711	4.4	634.3	▲2.6

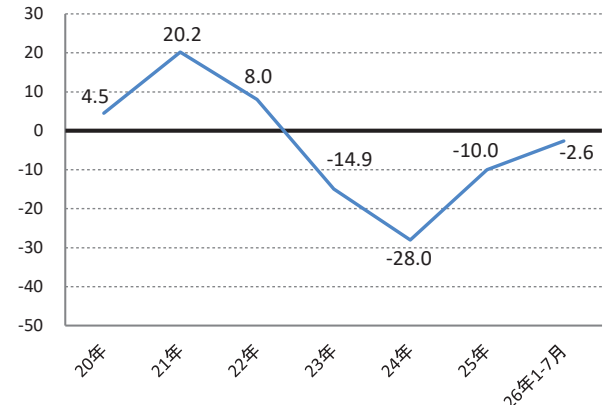
出所：中国商務部

※26年1-7月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=6.91人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入額の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

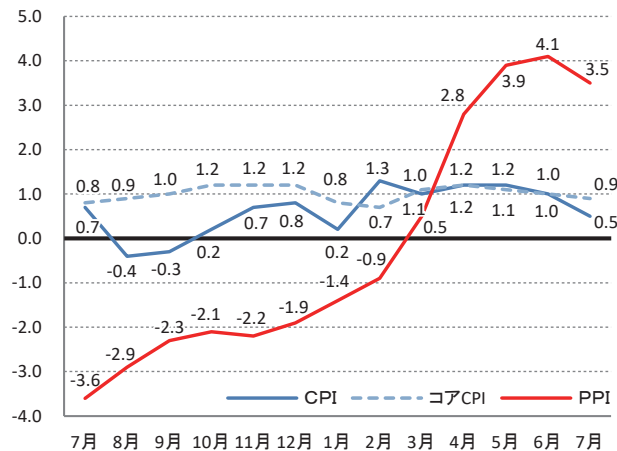
	7月	1-7月
消費者物価指数	0.5	0.9
うち都市	0.5	1.0
農村	0.4	0.7
うち食品	▲1.5	▲0.7
食品以外	0.9	1.3
うち消費財	0.2	1.0
サービス	0.7	0.8

工業生産者物価指数PPI (%)

	7月	1-7月
工業生産者物価指数(PPI)	3.5	1.8
うち生産資材	4.8	2.6
うち採掘	16.4	6.4
原材料	6.1	4.0
加工	3.1	1.5
生活資材	▲0.8	▲1.2
うち食品	▲2.1	▲1.9
衣類	▲1.1	▲1.6
一般日用品	▲1.0	▲1.3
耐久消費財	0.4	▲0.6
工業生産者仕入物価指数	5.5	2.8
うち燃料、動力類	9.3	2.1

※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数=卸売指数

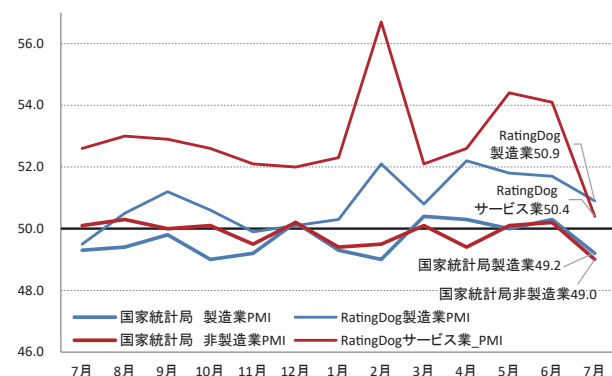
CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

出所：中国国家统计局

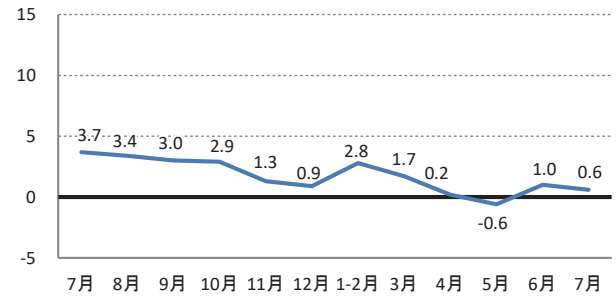
中国のPMI（購買担当者景気動向指数）



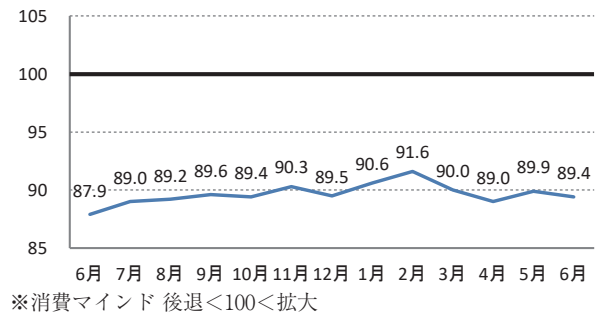
※景気後退<50<景気拡大

出所：中国国家统计局 中国RatingDog

中国の消費財小売総額の伸率(%)



中国の消費者信頼感指数



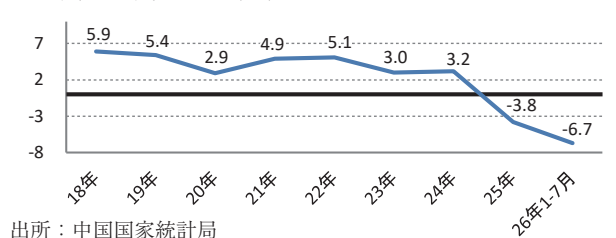
※消費マインド 後退<100<拡大

中国の固定資産投資

1-7月の固定資産投資

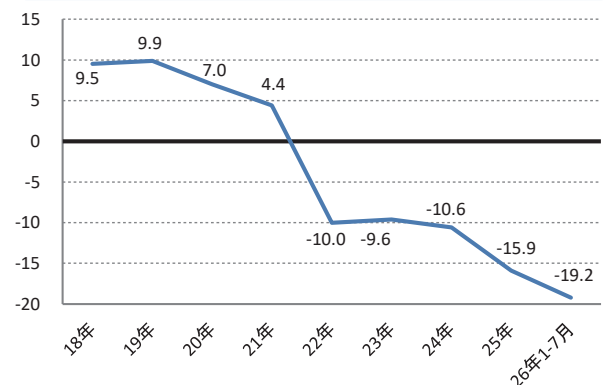
	投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資	260,328	▲6.7
産業別	第一次	5,329
	第二次	97,709
	第三次	157,290
地域別	東 部	N/A
	中 部	N/A
	西 部	N/A
	東 北	N/A

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の不動産開発投資の伸率(%)

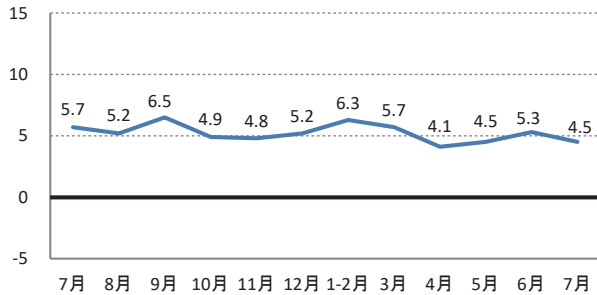


中国の工業

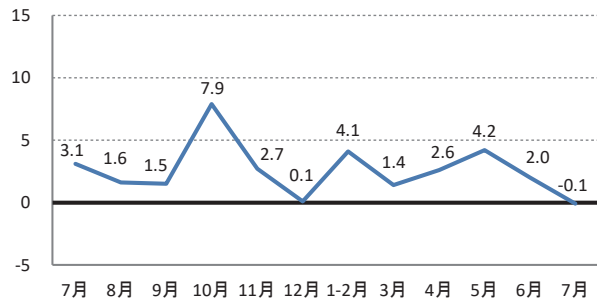
工業付加価値の伸率(%)

	7月	1-7月
一定規模以上の工業生産	4.5	5.3
内訳 鉱業	▲4.2	2.5
製造業	5.5	5.6
電気・ガス・熱・水生産供給業	5.0	5.4
内訳 国有企業	1.6	3.9
株式制企業	5.0	5.8
外資系企業	2.8	3.1
私営企業	3.7	4.5

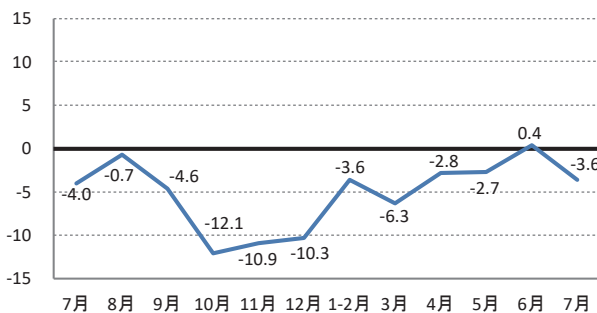
一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



一日当たりの発電量の月別伸率(%)

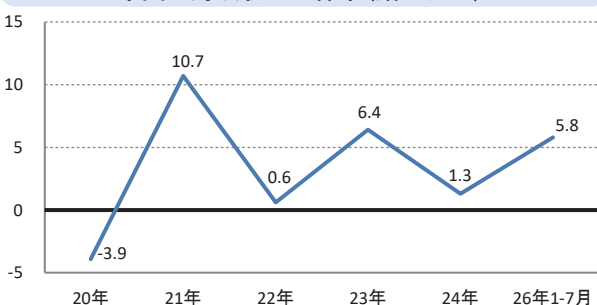


粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家统计局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

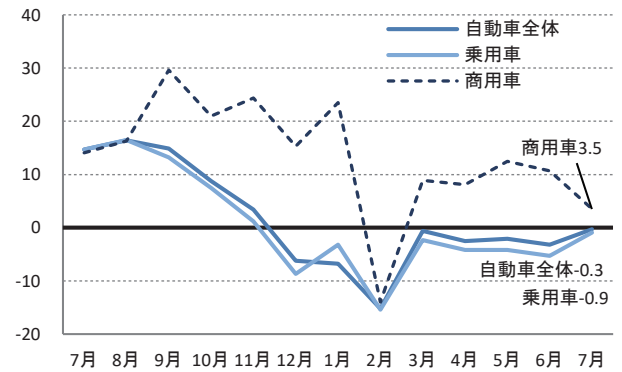
台数：万台

年 月	自動車(うち輸出)	
	乗用車	商用車
2020年	2,531(108)	2,018
2021年	2,627(201)	2,148
2022年	2,686(311)	2,356
2023年	3,009(491)	2,606
2024年	3,144(586)	2,756
2025年	3,440(710)	3,010
2026年7月	258(104)	227
2026年1-7月	1,760(614)	1,499

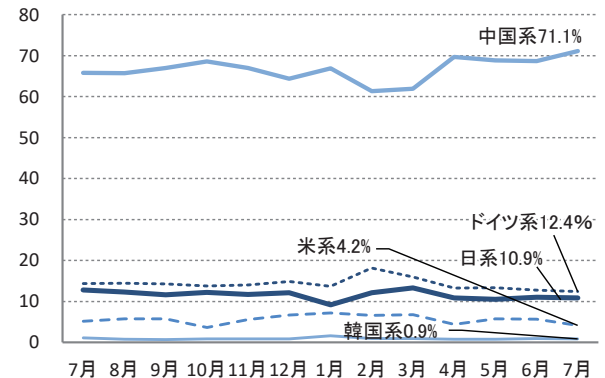
出所：中国汽车工业协会

※中国国産車のみ。輸出車を含み、輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



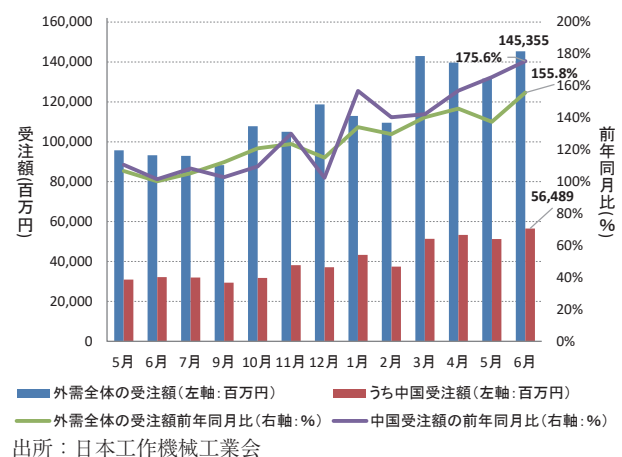
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報研究会

日本の工作機械外需統計

外需全体の受注額と中国からの受注額



出所：日本工作機械工業会

日本国際貿易促進協会 新会長に岩屋毅氏

7月29日、日本国際貿易促進協会は臨時総会を開催し、故・河野洋平氏のあとを受け、岩屋毅氏・前外務大臣が第八代会長に就任することとなった。

岩屋新会長は総会での就任挨拶で、河野前会長のこれまでの実績を称えとともに、「諸先輩方が築いてこられた歴史を大切に受け継ぎながら、新しい時代の日中経済交流を切り拓くため、全力を尽くしたい」と決意を表明した。

朱鎔基元首相が死去



新華社通信によると、8月12日、朱鎔基元首相が病気のため死去した。享年98歳。

同氏は、1998年に江沢民国家主席のもと首相に就任し、国有企業改革に取り組むなど改革開放路線を推進した。また、2000年に来日した際はTBSのテレビ番組に出演し、日本の市民99人と対話を行った。中国の要人が日本のテレビに出演し、市民と対話をするのは初めての試みで、注目を集めた。

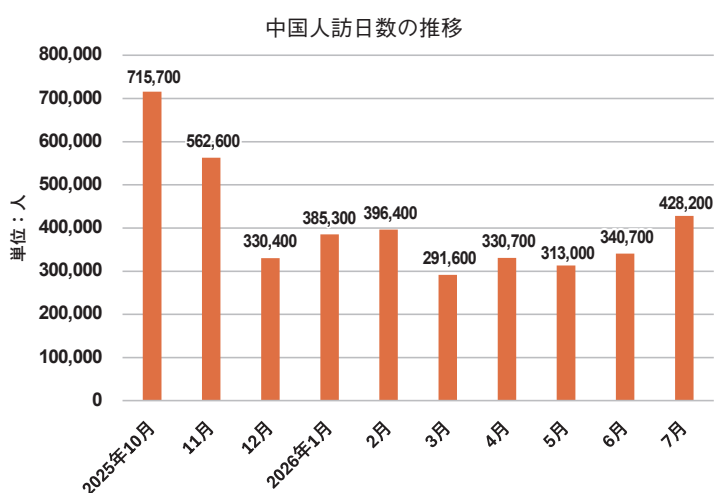
出所：新華社通信

中国人訪日数の推移

日本政府観光局(JNTO)が8月19日に発表した7月の訪日外国人数(推計値)は、前年同月比(以下同)0.1%増の344万2,100人で、7月として過去最高を記録。韓国、インドネシア、メキシコ等17市場で7月として過去最高を記録。うち台湾は26.4%増の76万3,800人と単月過去最高を記録した。

一方、7月の中国人訪日数は56.1%減の42万8,200人と前年同月比では減少が続いているが、人数では5月以降若干の増加傾向となっている。

1-7月の累計では前年同期比56.3%減の248万6,500人だった。



〈中国短信〉

◆30年までに再エネを主力電源へ

中国国家発展改革委員会などは6月25日、「新型エネルギー体系建設第15次5ヵ年計画」を公表した。

エネルギー安全保障の強化と脱炭素を同時に進め、再生可能エネルギーの導入拡大、技術の確立、エネルギー市場改革を加速する。

化石燃料については、石炭・石油消費量のピークアウトを目指す。

一方、非化石エネルギーについては、一次エネ

ルギーの消費に占める比率を25%まで引き上げる。風力・太陽光発電の設備容量(発電能力)を総発電設備容量の50%超とし、発電設備の主力に位置づける。さらに、非化石エネルギーによる発電量を総発電量の50%まで高め、2030年までに再生可能エネルギーを電力供給の主力電源とする。

◆ライトハウス工場、中国がシェア45.8%

6月23日、大連で開催された世界経済フォーラム(2026年夏季ダボス会議)において、最新のライトハウス工場のリストが発表された。ライトハウス工場とは高度にデジタル化された工場を指し、世界経済フォーラムが認定している。今回新たに選定された16工場のうち、8つが中国にある拠点だった。

現在、全世界では238のライトハウス工場が登録されており、そのうち中国は計109拠点(中国内陸103、中国台湾6)を占め、全体の約45.8%を占めている。中国では製造業のDXの指標として認定制度を活用する傾向が高まっているが、日本ではあまり普及しておらず、認定されているのは3工場にとどまっている。

◆訪日ビザ手数料、48年ぶりに改定

日本政府は6月19日、査証(ビザ)手数料の改定を定めた政令を閣議決定し、7月1日から改定した。1回のみ入国できるビザ(シングルビザ)は3,000円から1万5,000円へ、複数回入国できるビザ(マルチビザ)は6,000円から3万円へ引き上げられた。1978年以来、48年ぶりとなる大幅な値上げとなった。

2025年の査証発給数は前年比約9%増の786万2,060件と、コロナ禍前の2019年(827万7,340件)に次いで過去2番目に多かった。中国向けの発給は570万9,706件と全体の73%を占めていた。同年の2位はフィリピン522,057件、3位はベトナム305,563件。本来であれば今回の手数料の引き上げによる、中国への影響は小さくないはずだったが、2025年11月の高市総理の発言以降、中国人訪日客数は減少が続いており、今年1-5月は前年同期比56.2%減と、すでに半減以下となっている。

なお、並行して7月1日からは、日本を出国する際に課される「国際観光旅客税(出国税)」が1人あたり1,000円から3,000円に引き上げられた。航空機

のチケット代金に自動的に上乗せして徴収される。訪日客に限らず、日本からの海外出張者も経費負担が増す。

◆繊維産業の排水到新基準

生態環境部と国家市場監督管理総局は6月29日、「繊維工業水質汚染物質排出基準」(GB4287—2026)を公布した。新設企業には2026年9月1日から、既存企業には2028年1月1日から適用される。既存企業は設備投資が求められるため、猶予期間が設けられた。新基準は、染色整理、製糸、毛紡績、麻紡績の4業種で別個に存在していた排出基準を統合し、化学繊維、産業用繊維などを追加し、繊維産業全体を網羅した。

◆自動車税の優遇廃止

中国財政部などは7月3日付の公告で、2027年1月1日より省エネ車(1.6L以下の小排気量車)、新エネ車に対する自動車税(車船税)の優遇を廃止することを公表した。2012年から15年間にわたり続く現行制度では、省エネ車には半分に減税、新エネ車(NEV)には免税が適用される。自動車税は毎年かかり、自動車の維持費に直結する。当局は廃止の理由に税の公平性を挙げており、NEVが十分普及したと判断したようだ。

また自動車に関するもう一つの税である自動車取得税(車両購置税)でも近年、NEVへの優遇が縮小傾向にある。25年まで免税だったが、26年以降は半減となり、27年末までの継続は決まっているが、28年以降に撤廃される可能性も出てきた。

◆消費促進5カ年計画

国務院は7月13日、「消費拡大・第15次五カ年計画」を発表し、2030年までに社会消費財小売総額を60兆元前後に引き上げる目標を掲げた。計画では、雇用安定、所得増加、社会保障制度の整備を通じて住民の消費力を高め、消費の質を高めることで、持続的かつ安定的な経済成長を支えていく方針が強調されている。